

生存の危機を超える、協同の総合戦略を探究する —未来への胎動から—

3月29日、桜が満開に咲き乱れるなか、季節外れの大量の雪が関東地方に降りました。コロナウィルスもそうですが、世界的な気候変動はまさに「(人類)生存の危機」に直面していることを多くの方が実感を持って認識し始めたと思います。それは全世界どこでもが被災地・戦地のようになりうる可能性があるからです。

特に産業革命以降、人間は自然を科学技術によってコントロールしてきましたが、それは持続可能な地球であり続ける上で限界を迎えています。現代は「人間が自然をコントロールする時代」から「自然の一部として人間が生きる時代」へと価値観を変えていく過渡期にあると考えています。人類史を振り返ると、自然の恵み・ときには厳しさに直面しながら、共に生活(食べる、学ぶ、育てる、働く、つくる、狩る等)することを通じて、現代まで生存してきました。その意味で人間は自然と共存し、人同士が協同(心と力を合わせて物事にあたる)してはじめて生きていける動物だと考えています。

NHKETV(教育テレビ)特集『緊急対談、パンデミックが変える世界～海外の知性が語る展望』(4月11日放映分)には、3人の識者が登場し、最後に登場したフランスのジャック・アタリ(経済学者・思想家)さんは以下のことを述べています。

「利他主義は合理的利己主義にほかなりません。自らが感染の脅威にさらされないためには、他人の感染を確実に防ぐ必要があります。利他的であることは、ひいては自分の利益になるのです」

「今の経済は、私が『ポジティブ経済』と呼ぶものに向かうとてもいいチャンスだと思っています。ポジティブ経済とは、長期的な視野に立ち、私が『命の産業』と呼ぶものに重点を置く経済です。生きるために必要な食料・医療・教育・文化・情報・研究・イノベーション・デジタルなどの産業です。生きるには本当に必要なものに集中することです。」

人類の「共に生活してきた」歴史や、ジャック・アタリさんの「利他主義」・「ポジティブ経済」の視点をより深めるためには、人類の生存戦略として「協同」を現代社会の中で、広め、捉えなおすことが必要ではないかと考えています。そこで本号は、「生存の危機を超える協同の総合戦略を探究する—未来への胎動から—」をテーマに、コミュニティづくり・いのちの産業の実践を「未来への胎動」と位置付けて特集します。

古村報告では、協同総研の今後の10年展望を中心に執筆しています。本報告は持続可能性と生存危機の状況下で「人間の生存戦略としての『協同』を問う」等、本号の基調と

なっています。展望として『子ども・若者』とその学びと育ち』『共生・協同の世代』を育てる』を焦点にすることは、未来を描く意味で重要だと感じています。

藤野(神奈川県相模原市藤野地区)の報告では、藤野エリアマネジメントの中村賢一さん、高橋靖典さんに取材させていただき、「シュタイナー学園」「トランジション藤野」「地域通貨『よろづ屋』」「藤野電力」等を紹介しています。一つひとつの実践が報告タイトル「自由と自発性、徹底的に多様性を認める」ことを象徴する取り組みであると感じます。自由・自発性・多様性は人類生存の危機下でのコミュニティづくりにおいて欠かせないものであると感じました。

センター事業団高齢者デイサービス事業所そらまめの報告では、利用者定員10名が常に来所し、利用者は農作業、収穫物の加工・調理を生活動作訓練として取り入れています。それとともに事業所の屋根にソーラーパネルを取り付け、農・食・エネルギーを自給できる事業所を目指しています。これらの原動力は人が集う居場所(サロン)と集まった方々の力を集める結節点になっていることがあげられます。地域で無数の共同体をつくる上で、そらまめの実践は多くの示唆を与えるものであると思います。

玉木報告では、エコビレッジ運動を中心に執筆いただきました。エコビレッジとは、「先進諸国の『目的共同体』と共に、近年では第3世界の伝統的な暮らしを営む村落で文化の持つ力やエネルギーをうまく生かして、新たなローカリゼーションの運動を展開している実践」と紹介しています。そしてエコビレッジの日本の事例として「アズワンネットワーク鈴鹿コミュニティ」を紹介しています。本報告ではエコビレッジ運動とワーカーズコープ運動をクロスさせ、その親和性を考えていることが特に面白いと感じました。

渡口報告では、九州・沖縄での「小農・森林ワーカーズプロジェクト」概要(経過・内容・意義)が述べられています。一つひとつの命にかかわり、向き合うとともに、ワーカーズコープが農業・林業・高齢者・子育て等の実践をするなかで、全てが繋がっていることを報告趣旨として、持続可能な社会、地域づくりのあり方を執筆いただいた。実践の強さとともに、この内容は下記の佐々木報告につながるものとなっています。

佐々木報告では、当誌312号(2018年11月)の『ワーカーズコープがめざす社会連帯経営の農事業を考える』の続編であり、この1年半でのワーカーズコープの実践の進化を感じます。実践から「小農・森林ワーカーズ」の意義と可能性を実践知から深めているところに読み応えを感じます。

2020年度は「労働者協同組合法」の制定、2021年3月には協同総合研究所設立30周年を迎えます。本号は「人類の生存危機下の『協同(すること)』の総合戦略のあり方」を会員の皆さんと深く掘り下げるスタートにしたいという想いを込めて、特集しました。

相良 孝雄(協同総合研究所 事務局長)